

平成 24 年度(2012 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会  
議事要旨

日 時 : 平成 25 年(2013 年) 2 月 21 日(木) 10 時 00 分 ~ 12 時 00 分  
場 所 : 豊中市役所別館 3 階 研修室  
出席委員 : 新川委員長、赤尾委員、池本委員、江口委員  
事務局 : 福田、久野、西、熊本、秦、仲谷  
傍 聴 : 1 人

開会

次長挨拶

案件(1)平成 24 年度調査研究の結果報告について

資料:資料 1 「豊中市の活力・魅力づくりに関する調査研究( )」

資料 2 「交通整備に伴う人口構成の変化の調査 豊中市庄内地区を事例として」

資料 3 「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究」

事務局から資料に基づき説明。以下、質疑応答のまとめ。

「豊中市の活力・魅力づくりに関する調査研究( )」について

委員

- ・地域活性化策の一つとしてバルの開催などがあるが、地域の賑わいは一過性ではないか。どうやってその賑わいを継続させていくのか。
- ・豊中市の異業種交流イベントとは、どういった業種が集まっているのか。
- ・豊中市にはどのような産業があるか。基幹技術か、最先端の分野か、など企業の特徴はあるか。
- ・空港を利用して、空輸できるような小さい部品を作る技術があると聞いたことがある。
- ・豊中市は中小企業とどう関わっているのか。
- ・行政が前面に出るよりも、地元主導で活動した方がよい成果を出す場合もある。

事務局

- ・個々の店は大阪音大の学生が訪れ、定期的に演奏している。
- ・総花的なものではなく、女性をターゲットにした店を集めるなど、テーマを設定している。
- ・サービス業が多い。ものづくりに関しては、大阪府のものづくり大賞を受賞するような、規模は小さくても優秀な企業がある。
- ・庄内バルは緊急雇用対策として助成金がついている。千里では、行政の支援を受けずにやっている人が多い。

交通整備に伴う人口構成の変化の調査 豊中市庄内地区を事例として

委員

- ・同じ市内でも、運転しやすい道、しにくい道などがある。建築条件としての道路の機能だけで

なく、交通施設としての機能にも着眼する必要があるのではないか。

- ・町の賑わいは、車がたくさん通った方がいいのか、通らない方がいいのか、考え方はいろいろ。生活者のスタイルや移動する目的にもよる。立体的に調べないとわからない。
- ・道路によって店が増えたか、という調査はないのか。
- ・建物の床面積は調べているか。床面積が大きいと二世帯が可能になり、多世代の人口が増える。
- ・狭い範囲に限定して道路の効果をみるなら、人口の変化だけでなく、住まい方、ライフスタイルまで丁寧に見ないとわからないのではないか。

#### 事務局

- ・本年度は道路と建物の関係に着目している。大きな道路に面した土地には大きなマンションが建つなど。業務スーパーなどの進出により、豊南市場の相対的地位が低下しているので、魅力につながるような要因を探る必要もある。
- ・道路と店の統計はないが、現地調査では、新しい道路には新しい店ができています。ただ、道路が全部開通してみないと効果はわからない。
- ・建物の状況については統計データがなく、時系列調査が難しい。

「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究」について

#### 委員

- ・就学児童を含む世帯の人口は転入多、高齢者は転出多、というのは、豊中の教育は良く、福祉サービスは良くないということか。転出入の理由をどうやって調査するのか。吹田市から転入が多いのはなぜか。
- ・この調査で、学校区の人口増などもわかるものなのか。
- ・移動の理由が不明なので、クリアにするとよい。移動によるインパクトをどうみるのか。人口の変化が地域へ及ぼす影響、という観点からの調査も必要。

#### 事務局

- ・転入者が多い少ないではなく、増減を示している。この増減が多いか少ないかの判断は難しい。例えば、移動者数を見れば、吹田から7年間で約1万転入し、約9千転出している。2千弱増という現象があるが、これが多いか少ないかの判断は難しい。理由についてはアンケート調査を検討している。
- ・人口には出生と死亡の差である自然増減と流入流出の差である社会増減があるが、この調査は後者の移動による人口増減のみを見ている。

案件(2)平成25年度事業計画について

資料：資料4「平成25年度事業計画(案)」

事務局から資料に基づき説明。

事業案は承認された。

#### 委員

- ・前回も、限られた費用で効果を上げる工夫をしてはと提案した。普及啓発では、市民の集まりがあれば職員が出かけて行って関連データを報告する、研究成果を広く情報提供するなど。人

材育成については、研究と関わりのある部署と日常的にコミュニケーションをもつなど。検討してほしい。

案件（３）「その他」

報告

- ・今年度で現在の委員の任期満了。市民委員は１月に公募し、９名の応募があった。

閉会